

## 2013年度センター試験 簿記・会計【解説】

### 第1問

A 個人企業である大阪商店（決算は年1回、決算日は12月31日）の取引の記帳に関する問題。

問1. (1) 1月2日の各勘定の増減は、

現金 +25 ・ 売掛金 +35 ・ 商品 -40 ・ 商品売買益 +20 である。

これを仕訳すると以下ようになる。

(借) 現	金	25	(貸) 商	品	40
	売 掛 金	35		商品売買益	20

(2) 1月3日の各勘定の増減は、

現金 -47 ・ 借入金 -40 ・ 支払利息 +7 である。

これを仕訳すると以下ようになる。

(借) 借 入 金	40	(貸) 現	金	47
	支 払 利 息	7		

よって、借入金¥40を利息¥7とともに現金で返済したことが分かる。

問2. 簿記上の取引とは、財産の増減に関する活動のことである。例えば、商品を購入する契約をした時点では財産は増減していないので取引とはみなさない。実際に商品が届いた時や代金を支払ったときなど、財産が増減した時点で取引とみなす。

よって、b. d. は財産が増減しているため簿記上の取引とみなすが、a. c. e. の取引は財産が増減していないため、取引とはみなさない。

問3. 減価償却累計額のようにある勘定の金額を修正する役割をもつものを、**評価勘定**という。

問4. 当期純損益は、期首と期末の資本額を比較して計算することができる。この方法を**財産法**といい、資本額は、「資産－負債＝資本」の**資本等式**で求めることができる。また、当期純損益は、「収益総額－費用総額＝当期純損益」の**損益法**でも求めることができ、財産法で求めた当期純損益の金額と一致する。

問5. ク：「資産＝負債＋資本」より、資料1の資産の合計は  $1,100 + 1,400 = 2,500$  となる。

+ 650 + 500 + 750 = 2,500 より、現金の合計は**¥600** となる。

ケ： 問題文「なお、平成×5年の期中において、資本の追加元入れ・引き出しはなかった。」

より、資料1 資本金（期末）1,400 と（期首）900 の差額¥500 が当期純利益である。

「収益－費用＝当期純利益」に資料2の金額を当てはめると、

- 300 = 500 となり、収益総額は¥800 である。

よって、受取手数料の金額は**¥80** である。

問6. 「期首資本 + 追加元入れ - 引き出し + 当期純利益 = 期末資本」を当てはめると、  
 $1,400 + \square - 170 + 470 = 1,850$   
 追加元入れは**¥150**である。

第1問 A の解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ
3	1	2	0	6	5	9	6	8	1	5

B 会計法規と資金調達に関する問題。

問1. (1) 金融商品より費気泡における財務諸表には含まれるが、会社法における計算書類には含まれないものは、**キャッシュ・フロー計算書**である。

(2) ③単一性の原則によれば、財務諸表は、作成目的に応じてその内容が異なっても、表示形式は単一でなければならない。

単一性の原則…異なる形式の財務諸表を作成する場合でも、それらは全て単一の会計帳簿に基づいて作成されたものでなければならない。

問2. (1) 株式会社は、社債を発行するか、株式を発行するなどして、広く一般から長期の資金を調達するが、社債を発行した場合の貸方の取引要素は(負債の増加)であり、株式を発行した場合の貸方の取引要素は**資本の増加**である。

(2) 株式発行時に資本金として計上する金額  
 $\left\{ \begin{array}{l} \cdot \text{原則} \cdots \text{全額} (450 \text{ 株} \times \text{¥}8 = \text{3,600}) \\ \cdot \text{例外} \cdots \text{払込金額の} 2 \text{ 分の} 1 \text{ までを} \text{資本準備金} \text{として処理することができる。} \end{array} \right.$

(3) この取引の正しい仕訳は、  
 (借) 当座預金 3,840 (貸) 社債 3,840  
 社債発行費 80 当座預金 80 である。

したがって、**社債を160、当座預金を160 + 80 = 240 減少させ、社債発行費を80 発生させる訂正仕訳が必要である。**

(4) 9月30日と3月31日に支払う利息は、 $4,000 \times 3\% \times \frac{1}{2} = 60$  である。

したがって、社債利息勘定の残高は  
 (9月30日支払分) 60 + (3月31日支払分) 60 + (当期配分額) 20 = 140 である。

(5) 社債を額面全額で償還する方法としては、(満期)償還と**抽せん償還**がある。後者によれば、償還する社債が決定したとき、社債勘定から**未払社債勘定**の貸方に額面金額で振り替える。また、社債を市場価格(時価)で償還する場合、その市場価格が帳簿価額よりも高い場合は、その差額を**社債償還損勘定**で処理する。

※「償還する社債が決定したとき、」より、後者が抽せん償還についての説明であることが分かる。

第1問 Bの解答

シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト	ナ	ニ	ヌ
2	3	4	3	6	3	4	1	4	1	6	9

第2問

個人企業である横浜商店（決算は年1回、決算日は12月31日）の取引の記帳に関する問題。

・資料2の取引の仕訳は以下の通りである。

1日：(借) 減価償却累計額 23 (貸) 備 品 38

未 収 金 19 固定資産売却益 4

6日：(借) 貸倒引当金 5 (貸) 売 掛 金 5

※資料1より、貸倒引当金の残高があるため、貸倒引当金で処理する。

11日：(借) 未着商品 60 (貸) 買 掛 金 60

18日：(借) 車両運搬具 35 (貸) 未 払 金 33

現 金 2

※購入にともなう手数料は車両運搬具の取得原価に含める。

25日：(借) 給 料 75 (貸) 所得税預り金 8

現 金 67

28日：(借) 不渡手形 14 (貸) 受 取 手 形 13

現 金 1

繰越試算表

平成×4年12月31日

借方	元 丁	勘定科目	貸方
322	(	現 金	
150		受 取 手 形	
280		売 掛 金	
		貸倒引当金	11
44	省	繰越商品	
93		貸付金	
14		未収金	
85		備品	
	略	備品減価償却累計額	36
		支払手形	60
		買掛金	55
		借入金	86
	)	資 本	740
988			988

資料5・資料4,現金出納帳<借方>より  
逆算する。  $\square - 40 = 53$

売 上 帳

平成 × 5	勘定科目	摘要	元 丁	売掛金	諸口
1	2 現金	(	(		204
	7 売掛金			66	
	8 売掛金			10	
	9 受取手形	省	省		29
	12 売掛金			200	
	23 受取手形				20
		略	略	266	253
31					266
〃					519
〃					10
					509

資料 1~5 の売掛金に関する記帳をもとに、売上帳の売掛金合計を計算する。

$$280 - 5 - 164 - 27 + \square = 340$$

(資料 1) (資料 2, 6 日) (資料 4, 1.<借方>) (資料 4, 3.) (資料 5)

よって、売上帳の売掛金合計は 256 になれば良い。

売上帳の売掛金欄より、 $\square - 10 + 200 = 256$

1. 現金出納帳

<借方>

受取利息の記帳がされているのは  
ここだけなので、資料 5 の受取利息  
の残高 5 となる。

受取手形	¥	132
売掛金		164
貸付金		40
売 上		204
受取利息		5
合 計	¥	545

資料 2, 28 日より

<貸方>

不渡手形	¥	1
車両運搬具		2
支払手形		88
買掛金		98
仕 入		190
給 料		67
支払家賃		12
合 計	¥	458

2. 仕入帳 (仕入戻し・仕入値引はない)

現 金	¥	190
未着商品		43
支払手形		73
買掛金		84
合 計	¥	390

車両運搬具…資料 2, 18 日より 2。  
給料 …資料 2, 25 日より 67。  
したがって<貸方>合計は 458。

3. 受取手形記入帳

売掛金	¥	27
売 上		49
合 計	¥	76

4. 支払手形記入帳

仕 入 ¥ 73

仕入帳より

残高試算表

平成×5年1月31日

借方	元丁	勘定科目	貸方
150 (資料1)	(	現金	
- 13 (資料2, 13日)		取手	
- 132 (資料4, 1.<借方>)		渡手	
+ 76 (資料4, 3.)		掛引	
409	省	当金	
81		商品	
14		品目	
340		金品	
60 (資料2, 11日)		未着	
- 43 (資料4, 2.)		付収	
44		金具	
17		品目	
53		備品	
資料1より。		減価償却累計額	
14 + 19 (資料1) (資料2, 1日)		支払手形	13
33		掛入金	45
35		入金	101
47		未払金	86
85 (資料1)		所得税預り金	33
- 38 (資料2, 1日)		資本	8
資料2, 1日より		売上	740
390		受取利息	509
75		固定資産売却益	5
12		仕給支	4
資料4, 2.合計より		支払家賃	
1,550	)		1,550
		55 + 60 - 98 + 84 (資料1) (資料2, 11日) (資料4, 1.<貸方>) (資料4, 2.)	

問3. 特殊仕訳帳に現金出納帳と支払手形記入帳があるため、現金¥190と支払手形¥73を控除しなければならない。

$$190 + 73 = 263$$

第2問の解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
9	3	6	6	5	4	4	5	8	7
サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト
3	8	1	6	1	7	4	7	1	0
ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	
1	3	9	0	2	7	2	6	3	

### 第3問

個人企業である神奈川商店（決算は年1回、決算日は12月31日）の決算処理に関する問題。

・資料2の仕訳は以下のとおりである。

25日：本店（借）支店 230（貸）当座預金 230  
 支店（借）買掛金 230（貸）本店 230  
 27日：本店（借）仕入 600（貸）売掛金 500  
 買掛金 100  
 29日：支店（借）交通費 6（貸）小口現金 8  
 通信費 2  
 ※資料3より、29日タクシー代は6。  
 31日：支店（借）小口現金 30（貸）当座預金 30

・資料3

小口現金出納帳

受け入れ	平成 × 5年	摘要	支払い	内訳				残高
				交通費	通信費	消耗品費	雑費	
40	12	1 前月繰越						40
		2 バス回数券	4					36
		7 文房具代	3					33
		10 電話料金	7					26
		14 茶菓子代	3				3	23
		24 新聞代	5				5	18
		29 タクシー代	6					12
		" 郵便切手代	2					10
		合	30	10	9	3	8	
30		31 小切手						40
		" 次月繰越	40					
70			70					
40	1	1 前月繰越						40

資料2, 29日より

12月の記帳のうち、通信費にあたるのは、  
10日 電話料金 と 29日 郵便切手代。

29日の残高10 + 31日補給30

・資料4の仕訳は以下のとおりである。

(1) (借) 仕入 950 (貸) 繰越商品 950  
 繰越商品 1,230 仕入 1,230

※ 期首商品棚卸高…資料6より、950

(2) (借) 貸倒償却 200 (貸) 貸倒引当金 200

※ 貸倒引当金の残高…資料1より、100

受取手形の残高…資料1より、500

売掛金の残高…資料1・資料2, 27日より、7,000

$(500 + 7,000) \times 4\% = 300$

$300 - 100 = 200$

(3) (借) 減価償却費 180 (貸) 備品減価償却累計額 180

※ 備品…資料1より、1,000

$$1,000 \times 0.9 \div 5 = 180$$

(4) (借) 有価証券 35 (貸) 有価証券評価益 35

※ 時価 1,015 - 帳簿価額(資料1) 980 = 35

(5) (借) 未収利息 15 (貸) 受取利息 15

※資料1より、貸付金 400 × 5% = 20 (1年分の利息)

$$20 \times \frac{9}{12} = 15$$

(6) (借) 前払保険料 20 (貸) 保険料 20

※資料1 保険料 50 は、前期からの繰延 8 カ月分 + 9 月支払の 12 カ月分である。

$$50 \times \frac{8}{20} = 20$$

(7) (借) 消耗品費 20 (貸) 消耗品費 20

・資料5の仕訳は以下のとおりである。

(1)支店：(借) 仕 入 300 (貸) 本 店 300

(2)支店：(借) 広 告 料 60 (貸) 本 店 60

(3)本店：(借) 当 座 預 金 250 (貸) 売 掛 金 250

貸 倒 引 当 金 10 貸 倒 償 却 10

・資料6

合併損益計算書

神奈川商店 平成×5年1月1日から平成×5年12月31日まで

費用	本店	支店	合計	収益	本店	支店	合計
期首商品棚卸高	950	400	(	売上高	20,570	9,030	(
仕入高	15,030	6,470		期末商品棚卸高	1,230	370	
〃 (未達分)		+300		〃 (未達商品分)		+300	
売上総利益	5,820	2,530		売上総利益	5,820	2,530	
	21,800	9,700		受取利息	15		
貸倒償却	200	70	省	有価証券評価益	35		
〃 (未達分)	-10			当期純損失		80	
交通費	220	100	略	〃 (未達分)		+60	
保険料	30				5,870	2,670	
減価償却費	180	90					
消耗品費	20	10					
当期純利益	620						
〃 (未達分)	+10						
	5,870	2,670					

資料5(1)より

資料4(2)より

50 - 20 = 30  
(資料1) (資料4, (6))

資料1より12月24日までの交通費90。  
資料3よりバス回数券4、タクシー代6が  
交通費にあたる。  
90 + 4 + 6 = 100

仕入高… 14,430 + 600 = 15,030  
(資料1) (資料2, 27日)  
売上総利益… 20,570 - (950 + 15,030 - 1,230) = 5,820

資料4, (4)より

$$320 + 390 - 230 - 30 + 250 = 700$$

(資料1) (資料2, 25日) (資料2, 31日) (資料5(3))

$$\text{本店純利益 } 630 - \text{支店純損失 } 140 = 490$$

貸借対照表

神奈川商店 平成×5年12月31日

資 産	金額	負債および純資産	金額
当 座 預 金	700	買 掛 金	6,020
商 品	1,900	当 期 純 利 益	490
消 耗 品	30		
前 払 保 険 料	20		
未 収 利 息	15		
備 品 1,500			
減 価 償 却 累 計 額 990	510		
	17,200		17,200

合併損益計算書、  
期末商品棚卸高より

資料4, (5)より

$$\text{減価償却累計額} \dots 540 + 180 + 180 + 90 = 990$$

(資料1 本店 + 支店) (減価償却費 本店 + 支店)

$$\text{備品帳簿価額} \dots 1,500 - 990 = 510$$

本店分…資料4, (7)より、20。

支店分…資料1より、12月24日までの残高17。

・資料3のうち消耗品費は文房具代3。

・合併損益計算書の消耗品費10。

→ 20 - 10 = 10 (未使用高)

本店 20 + 支店 10 = 30

問3. 未達事項を考慮した場合、支店の当期純損失を振り替える前の、支店勘定と相殺される本店勘定の残高は、**¥840**である。

$$250 + 230 + 300 + 60 = 840$$

(資料1) (資料2, 25日) (資料5, (1)) (資料5, (2))

第3問の解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
9	4	0	2	0	3	0	3	0	1
サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト
0	5	8	2	3	5	8	4	3	7
ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ		
0	9	0	3	5	1	4	9		